

令和元年度6月補正予算の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	6月補正予算額	計 (A)	平成30年度 6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	434,805,165	40,182,210	474,987,375	463,969,451	102.4

二 主要事業

1 攻めの「やまなし」成長戦略

○ ⑧富士山登山鉄道検討費 41,759 千円

富士山の環境保全及び地域経済の活性化を図るため、富士山登山鉄道の課題等を検討し、基本構想を策定する。

事業内容 基本構想の策定 検討委員会の開催等

○ 東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費 13,732 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、本県が取り組む施策を総合的かつ計画的に推進する。

1 県実行委員会事業費補助金(債務負担行為)

県内における機運の醸成やレガシーの創出を推進する取り組みに対し助成する。

期間 元～2年度

限度額 4,139

補助先 東京オリンピック・パラリンピック県実行委員会

事業内容 ⑧都市ボランティアユニフォームの購入

2 機運醸成推進事業費補助金 2,000

市町村が行う機運の醸成の取り組みに対し助成する。

補助率 県 1/2 市町村 1/2

当初予算額 6,000

補正額 2,000

計 8,000

- 3 聖火リレー開催準備費補助金 457
 聖火リレーの開催に向けてランナーの選定に要する経費に対し助成する。
 補助先 東京オリンピック・パラリンピック県実行委員会
 当初予算額 8,299
 補正額 457
 計 8,756
- 4 自転車競技ロードレース推進事業費 1,275
 東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催に向けた準備等の取り組みを行う。
 事業内容 ㊦PR動画の作成
 当初予算額 3,873
 補正額 1,275
 計 5,148
- 5 ㊦自転車競技ロードレース推進事業費補助金 10,000
 東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催に向けた準備等の取り組みに対し助成する。
 補助先 道志村 山中湖村
 補助率 県1/2 市町村1/2

○ ㊦ラグビーワールドカップ事前キャンプ受入事業費補助金 5,000 千円

本県でのラグビーワールドカップ日本大会の事前キャンプの実施に伴い、受入準備や機運の醸成に要する経費に対し助成する。

補助先 富士吉田市・富士河口湖町ラグビーワールドカップフランス代表チーム
 キャンプ受入実行委員会

事業内容 仮設施設の整備 交流イベントの実施

補助率 定額、県1/2 事業主体1/2

○ ㊦国会議員ラグビー世界大会レセプション開催費 6,646 千円

本県の魅力を世界へ発信するため、県内で開催される国内外の国会議員によるラグビー大会の参加議員を招いたレセプションを開催する。

○ ㊦リニアやまなしビジョン(仮称)策定事業費 55,357 千円

リニア中央新幹線がもたらす経済効果を全県に波及させるため、民間企業や研究機関等の誘致に向けた基本的な指針となる「リニアやまなしビジョン(仮称)」を策定する。

1 ビジョン検討事業費 37,973

誘致の方針や駅周辺の整備内容等を調査・検討する。

2 乗降客数等調査事業費 17,384

駅位置の検証に必要な乗降客数や既存の交通への影響等を調査する。

○ ㊦医療・介護資源を活用したツーリズム検討事業費 2,278 千円

医療・介護資源を活用したツーリズムの実現に向けて、県外需要の受入可能性について検討する。

事業内容 基礎調査 検討会議の開催

○ ㊦森林環境譲与税基金積立金 41,505 千円

市町村が行う森林整備等への支援と森林整備を担うべき人材の育成・確保、森林の有する公益的機能の普及啓発、木材利用の促進等に関する施策を実施するため、森林環境譲与税を財源として基金に積み立てを行う。

○ ㊦森林環境譲与税基金事業費 30,615 千円

市町村が行う森林整備等への支援と森林整備を担うべき人材の育成・確保、森林の有する公益的機能の普及啓発、木材利用の促進等に関する施策を実施する。

(財源：森林環境譲与税基金繰入金)

- 1 森林資源情報提供事業費 18,420
効率的な森林整備を推進するため、市町村が行う森林経営管理計画の作成を支援する。
事業内容 森林資源情報の更新・提供
- 2 やまなしの林業魅力発信事業費 1,152
新規林業就業者を確保するため、本県林業の魅力を発信する取り組みを行う。
事業内容 林業体験ツアー、インターンシップの実施
- 3 林業の担い手ステップアップ事業費 1,526
新規林業就業者の確保・定着を図るため、技術指導や現場の安全管理等を行う者を養成する。
事業内容 現場管理責任者養成研修の実施
- 4 林業経営体経営力向上事業費 1,329
林業就業者の所得の向上を図るため、林業経営体の事業規模拡大や生産性向上に向けた取り組みを行う。
事業内容 経営セミナーの開催等
- 5 林業の担い手育成在り方検討事業費 3,522
高度な知識と技術を有する林業の担い手を確保するため、人材育成の在り方について検討を行う。
事業内容 検討委員会の開催等
- 6 県産材需要拡大推進事業費補助金 2,000
東京圏における県産材の需要拡大を推進するため、試作品の開発に対し助成する。
補助先 木材加工会社等
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 7 県産材販路開拓事業費 2,666
県産材の販路開拓を図るため、中国、韓国、台湾における市場調査を実施する。

○ 商工業振興資金貸付金 333,333 千円

中小企業の生産性向上や働き方改革を支援するため、新規融資制度を創設する。

融 資 名 ㊦成長やまなし応援融資

融 資 枠 1,500,000

利 率 年 1.5%

貸 付 期 間 設備 10 年 運転 5 年

商工業振興資金
総 融 資 枠 22,000,000

(利率については、経済動向等の変化により、変動する場合もある。)

○ ⑧「メディカル・デバイス・コリドー」計画策定費 14,425 千円

機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器産業の集積に向けた計画を策定する。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ⑨起業チャレンジ事業費 3,000 千円

若者の起業意欲を高めるため、高校生・大学生を対象に地域の課題解決をテーマにしたビジネスアイデアコンテストを開催する。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ⑩やまなしイノベーション創出事業費補助金 40,000 千円

中小企業が行う成長分野への進出に向けた研究開発及び小規模事業者が行う経営革新や事業承継に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：小規模事業者支援推進事業費補助金)

1 一般枠(債務負担行為)

事業内容 新技術、新製品の研究開発

期 間 元～2年度

限 度 額 40,000

補 助 率 県 1/2 事業主体 1/2

補 助 額 1件当たり 20,000,000 円上限

2 小規模事業者枠

40,000

事業内容 新技術、新製品の研究開発 機械、設備の導入 販路拡大等

限 度 額 40,000

補 助 率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3

補 助 額 研究開発 1件当たり 5,000,000 円上限

研究開発以外 1件当たり 500,000 円上限(経営革新計画に基づく場合 1,000,000 円上限)

○ やまなしブランドプロモーション支援事業費 4,447 千円

やまなしブランドの形成を図るため、地場産業に係る地域の優れた資源を活用した産地のイメージアップや国内外での市場獲得等を支援する。

(財源：地方創生推進交付金)

1 ⑪地域産業サステナビリティ支援事業費補助金

4,000

補 助 先 地場中小企業者等

事業内容 環境負荷の軽減や持続可能性に配慮した産地ブランドの形成、販路開拓等

補 助 率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3

2 ⑫地域産業サステナビリティ支援セミナー開催費

447

- ⑧ G I 山梨・甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 5,553 千円
- 県産ワインのブランド確立を図るため、海外ジャーナリストを活用した情報発信や英国ロンドンでのプロモーション活動等に対し助成する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 補助先 県ワイン酒造協同組合
 補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4
- ⑨ 豊かな水が育む県産日本酒プロモーション支援事業費補助金 1,600 千円
- 水系ごとに多様な味わいを醸し出す県産日本酒を通じ、本県の水のブランド力の向上を図るため、県酒造組合が行うイベント等に対し助成する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 補助率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3
- ⑩ 県産酒産地プロモーション事業費 4,523 千円
- 県産ワイン、日本酒等のブランド確立を図るため、中国における販路開拓に向けた取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 大連市での商談会の開催等
- ⑪ ジュエリー職人ものづくり魅力創出事業費 2,287 千円
- ジュエリー産業の活性化と技術承継を図るため、優れた技術を持つ県内職人等の作品を評価するコンクール開催に向けた取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 準備委員会、セミナーの開催
- ⑫ 日本酒等品質強化支援事業費 21,852 千円
- 県産日本酒等の高品質化や高付加価値化を図るため、甲府技術支援センターの品質評価支援体制を強化する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 試作用機器の整備 技術者研修会の開催等
- 産業集積促進助成金 340,515 千円
- 産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。
- | | |
|-------|---------|
| 当初予算額 | 365,082 |
| 補正額 | 340,515 |
| 計 | 705,597 |

○ 市町村等工業団地整備促進事業費 88,218 千円

本県への企業立地を促進するため、市町村等の工業団地造成の取り組みを支援する。

- 1 基礎調査費補助金 10,000
補助先 市町村
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 2 基盤整備費補助金 78,218
補助先 ㊦南部町
事業内容 道路、上下水道整備等
補助率 県 1/2 事業主体 1/2

○ ㊦伝統的観光地再活性化支援事業費 1,004 千円

国内外からの更なる誘客を促進するため、市町村が行う伝統的な観光地の再活性化に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 補助先 甲府市
事業内容 昇仙峡観光リバイバル会議(仮称)の開催
補助率 国 1/4 県 1/4 市町村 2/4

○ ㊦やまなし美食ブランド創造事業費 929 千円

国内外からの誘客を促進するため、県産食材を活用した付加価値の高い創作料理の提供等による新たな食ブランドの確立に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- 事業内容 美食創造アドバイザーの設置等

○ 地域連携DMO事業費 16,500 千円

やまなし観光推進機構(地域連携DMO)による観光産業の生産性向上を図る取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 ㊦外国人観光客動態調査事業費 11,000
広域的な観光産業の活性化を図るため、ビッグデータを活用した外国人観光客のアクセス経路や県内での滞在状況等の詳細分析を行う。
- 2 ㊦海外OTA連携プロモーション事業費 5,500
外国人観光客の周遊を促進するため、海外の個人旅行者向けサイト事業者と連携したプロモーション活動を実施する。

○ ㊦南アルプス観光グレードアップ促進事業費 603 千円

南アルプスを核とした山岳観光の振興に向けて、南アルプス地域の観光地としての魅力向上を図るための取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- 事業内容 検討委員会の開催

○ やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金 813,684 千円

果樹産地の生産基盤を維持するとともに、持続的な発展を図るため、共同施設の再編整備に対し助成する。

(財源：強い農業・担い手づくり総合支援交付金)

補助先 ⑩ 笛吹市
実施主体 笛吹農業協同組合
事業内容 共選所建物、透過式光センサー選果機等の整備
補助率 国 1/2 事業主体 1/2

○ やまなし産地パワーアップ事業費補助金 140,602 千円

農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：産地パワーアップ事業費補助金)

補助先 市町村
実施主体 農業者等
事業内容 リース方式による農業機械の導入等
補助率 国 1/2 事業主体 1/2

○ 農産物販路拡大支援事業費 20,934 千円

県産農産物の販路拡大に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- ⑩ 海外市場開拓事業費 8,753
県産農産物の輸出拡大を図るため、輸出解禁が期待される中国、ベトナムにおいてマーケティング調査や国際展示会への出展等を行う。
- ⑩ 県産農産物トライアル輸出事業費 2,741
県産農産物の輸出拡大を図るため、本格的な輸出実績がないアラブ首長国連邦へのテスト輸出を行う。
- ⑩ 海外プロモーション事業費 8,679
県産農産物の海外への販路拡大や認知度向上を図るため、台湾、タイ、マレーシア、インドネシアにおいてプロモーション活動を行う。
- ⑩ 県産果実等輸出促進在り方検討事業費 761
アジア地域における県産果実等の販売促進活動を強化するための新たな体制を検討する。

○ ⑩ マス類新魚「富士の介」PR事業費 2,367 千円

水産技術センターで開発したマス類新魚「富士の介」を高級魚として販売するためのプロモーション活動を行うとともに、生産、加工、流通販売体制を整備する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 国際見本市への出展 生産者協議会の開催等

○ ⑩ 赤系ブドウ早期産地化推進事業費 888 千円

果樹試験場で開発したシャインマスカットの特性を引き継ぐ赤系ブドウの早期産地化を図るため、品種登録出願と苗木生産を行う。

○ ⑧やまなしインフラ魅力発信事業費 3,923 千円

橋りょうやダム等の果たす役割について県民の理解を深めるとともに、観光資源として誘客を促進するため、その機能や魅力の情報発信等を行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ポータルサイトの構築 見学会の開催等

○ ⑨サイクル王国やまなし推進事業費 2,380 千円

東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催を好機に、自転車を活用した地域活性化を図るため、サイクル王国やまなしの実現に向けた取り組みを推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|---|-------|
| 1 やまなし自転車活用戦略会議開催事業費 | 1,044 |
| 安全で快適な自転車利用環境を創出するための検討を行う。 | |
| 2 サイクルツーリズムPR事業費 | 765 |
| 自転車を活用した周遊観光を促進するため、東京オリンピック大会自転車競技ロードレースで使用するコース等をホームページに掲載する。 | |
| 3 自転車安全適正利用対策検討事業費 | 571 |
| 安全で適正な自転車利用の促進を図るための検討を行う。 | |

2 次世代「やまなし」投資戦略

○ ㊦やまなしU・Iターン就職支援センター事業費 8,970 千円

若年世代の定住人口の確保を図るため、移住及びU・Iターン就職等に関する情報を提供する相談窓口を設置する。

(財源：地方創生推進交付金)

設置場所 「JOB HUB SQUARE」3F(千代田区大手町)

開設日 8月(予定)

受付時間 月～土 午前11時～午後7時(土曜日は月2回)

○ ㊦若年世代移住セミナー開催事業費 5,753 千円

若年世代が本県への移住・定住を考える機会を提供するため、気軽に参加できるイベントを開催する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 やまなし移住カフェ、マルシェの開催等

○ ㊦やまなし文化芸術推進月間事業費 5,161 千円

県民の文化芸術に対する理解と関心を深めるとともに、文化芸術による地域活性化を図るための取り組みを行う。

開催時期 11月(予定)

事業内容 フォーラム、県民文化芸術ひろば(仮称)の開催等

○ 東京オリンピック・パラリンピック受入体制整備資金貸付金(市町村振興資金)

150,000 千円

事前合宿等の受入体制を強化するため、ホストタウンに登録された市町村が行う施設整備事業に対し資金を貸し付ける。

当初予算額 350,000

補正額 150,000

計 500,000

○ ㊦自然保育導入推進事業費 2,496 千円

幼児を心身ともに健やかに育てるため、本県の豊かな自然環境を生かした自然保育の導入を推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 研修会の開催 優良事例の表彰等

- ⑩愛宕山こどもの国再整備事業費 12,677 千円
 愛宕山こどもの国を自然保育の拠点とするため、再整備を行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 基本計画の策定 用地測量
- ⑪やまなしで働く魅力情報発信事業費 3,323 千円
 若年世代の県内就職を促進するため、学生や保護者に対して、本県で働くメリットや魅力について情報発信する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 座談会の開催 保護者向けリーフレットの作成等
- ⑫山梨のものづくり魅力発見事業費 2,750 千円
 小中学生のものづくりへの関心を高めるため、機械電子産業や地場産業の体験学習等を実施する。
- ⑬県立学校冷房設備設置費 41,415 千円
 生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置する。
 事業内容 基本・実施設計
- ⑭県立学校トイレ洋式化事業費 57,943 千円
 児童生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校のトイレを洋式化する。
 事業内容 基本・実施設計
- ⑮少人数教育推進検討委員会開催費 327 千円
 質が高くきめ細かな教育を実現するため、公立小中学校への 25 人学級の導入について検討する。
 事業内容 現況調査 検討委員会の開催
- ⑯私立幼稚園等施設等利用費県負担金 273,784 千円
 子ども・子育て支援法に基づき、子どものための教育・保育給付の支給対象外である私立幼稚園等の利用に要する費用について負担する。
 (財源：子ども・子育て支援臨時交付金)
 負担率 国 10/10
- ⑰ジュニアアスリートトータルサポート事業費補助金 22,311 千円
 優秀な選手をジュニア期から組織的、計画的に育成するため、県スポーツ協会が行う取り組みに対し助成する。
 事業内容 体験イベントを通じた選手の発掘 指導者資格取得への支援等
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2、県 10/10

○ ⑧ 史跡甲府城跡保存活用計画策定費

5,213 千円

史跡甲府城跡の次世代への確実な継承を図るため、保存活用計画を策定する。
(財源：史跡等保存活用計画等策定費国庫補助金)
事業内容 計画の策定 検討委員会の開催

3 活躍「やまなし」促進戦略

○ ⑩外国人材受入・共生推進費 20,885 千円

県内産業において深刻化する人手不足に対応するため、外国人材の受け入れを促進するとともに、共生社会の実現に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

1	外国人材受入企業支援事業費	13,262
	事業内容 企業向け相談窓口の設置 アドバイザーの派遣 研修会の開催等	
2	外国人生活支援方策調査研究事業費	6,877
	事業内容 在留外国人生活実態調査、民間支援状況調査の実施等	
3	外国人材受入・共生ネットワーク会議開催事業費	746

○ ⑪女性活躍応援プロジェクト事業費 6,355 千円

女性が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の主体的な取り組みを支援する。

(財源：地域女性活躍交付金)

事業内容 女性活躍企業等認定制度の創設 アドバイザーの派遣 研修会の開催等

○ ⑫働き方改革に向けたICT環境整備事業費 21,590 千円

本県における働き方改革を推進するため、県が率先して在宅勤務や業務効率化に向けたICT環境の整備を行う。

事業内容 貸出用パソコンの整備 議事録作成支援システムの導入等

○ ⑬外国人介護人材受入支援事業費 2,200 千円

介護分野において深刻化する人手不足に対応するため、外国人介護人材の就労・定着に向けた取り組みを支援する。

(財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)

事業内容 研修会の開催等

○ ⑭フレイル予防促進事業費 5,122 千円

高齢者が生涯現役で活躍できる社会の実現に向け、加齢に伴う身体や認知機能等の低下を防ぐ取り組みを促進する。

(財源：保険者機能強化推進事業費補助金)

事業内容 研修会の開催 冊子、DVDの作成

○ 障害者工賃向上支援事業費 8,940 千円

障害者の経済的自立を支援するため、障害福祉サービス事業所における経営改善に向けた取り組みを促進する。

(財源：地域生活支援促進事業費補助金)

事業内容	⑩富士・東部地域への共同受注窓口の設置
当初予算額	163
補正額	8,940
計	9,103

○ 農福連携マッチング事業費 1,128 千円

県農福連携推進センターを設置し、農業経営者と障害者就労施設等のマッチングを行う。
(財源：地域生活支援事業費等補助金)

事業内容	㊦PRイベントの実施	㊦講習会の開催	㊦アドバイザーの派遣
当初予算額	7,672		
補正額	1,128		
計	8,800		

○ ㊦保育士職場環境整備促進事業費補助金 15,300 千円

保育士の負担軽減を図るため、市町村が行う地域住民や子育て経験者等を雇用する保育体制強化支援事業に対し助成する。

(財源：保育対策総合支援事業費補助金)

補助先	富士吉田市	都留市	甲斐市	笛吹市	甲州市
補助率	国 2/4	県 1/4	市町村 1/4		

○ ㊦不妊検査等助成事業費 6,284 千円

不妊検査等の経済的負担の軽減を図るため、不妊検査等に係る医療費に対し助成する。

(財源：母子保健衛生費国庫補助金)

1 不妊検査助成事業費	5,660
対象者	検査開始時の妻の年齢が 43 歳未満の夫婦
限度額	20,000 円
2 不育症検査助成事業費	140
対象者	検査開始時の妻の年齢が 43 歳未満の夫婦であって医師に不育症と診断された者等
限度額	20,000 円
3 普及啓発事業費	484
事業内容	リーフレットの作成

○ ㊦妊産婦メンタルヘルス体制強化事業費 3,255 千円

妊産婦の心のケアに係るサポート体制を強化するため、産前産後ケアセンターに専門職員を配置するとともに、市町村に対する研修会等を行う。

(財源：母子保健衛生費国庫補助金)

○ ㊦やまなし女性の起業応援事業費 2,500 千円

女性の起業を促進するため、起業に必要な知識の習得や起業経験者との交流会等を開催する。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ⑧観光産業外国人材活用事業費 708 千円

観光産業において深刻化する人手不足に対応するため、外国人材の活用に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 宿泊事業者等を対象としたセミナー、研修会の開催

○ ⑨多文化共生総合相談ワンストップセンター運営費 4,715 千円

多文化共生社会の実現を図るため、在留外国人に対し生活全般の情報提供や相談対応を多言語で行う窓口を運営する。

(財源：外国人受入環境整備交付金)

4 安心「やまなし」充実戦略

○ ㊦やまなし地域づくり交流センター(仮称)整備事業費 20,638 千円

ボランティア・NPO等の活動を活性化し、地域住民が主体となった住みよい地域社会づくりを目指すため、やまなし地域づくり交流センター(仮称)を整備する。

事業内容 実施設計

○ ㊦公共交通等運転者脳血管疾患対策事業費 1,300 千円

公共交通等の運転者の脳血管疾患による事故を防止するための取り組みを行う。

1 普及啓発事業費 500

バス、タクシー及びトラック事業者に対し、脳血管疾患対策の必要性について理解を深めるための取り組みを行う。

事業内容 セミナーの開催 パンフレットの作成

2 脳健診受診促進事業費補助金 800

公共交通の事業者が負担する運転者の脳健診受診料に対し助成する。

補助先 協会未加入バス事業者 タクシー事業者

補助率 定額(県単)

補助額 運転者1人当たり10,000円上限

○ ㊦若年性認知症対策推進事業費 3,929 千円

若年性認知症対策を効果的に推進するため、支援体制を強化する。

(財源：介護保険事業費補助金)

事業内容 コーディネーターの配置 自立支援ネットワーク会議の開催等

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 173,884 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。

(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

当初予算額 4,869

補正額 173,884

計 178,753

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 1,250,873 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

- I 介護施設等の整備 1,247,873
- 1 介護基盤整備等事業費補助金 979,869
 介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、市町村が行う施設整備に対し助成する。
 事業内容 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備
 補助基本額 地域密着型特別養護老人ホーム 1床当たり 4,480,000 円
 認知症高齢者グループホーム 1施設当たり 33,600,000 円
 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設当たり 5,940,000 円
 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 33,600,000 円
 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 33,600,000 円
- 2 介護基盤開設準備等事業費補助金 268,004
 地域密着型特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るため、市町村等が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。
 補助基本額 地域密着型特別養護老人ホーム 定員1人当たり 839,000 円
 認知症高齢者グループホーム 定員1人当たり 839,000 円
 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設当たり 14,000,000 円
 小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり 839,000 円
 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり 839,000 円
- II 介護従事者確保 3,000
- 1 ㊦介護事業所ICT導入支援事業費補助金 3,000
 介護業務の事務効率化による職場環境の向上を図るため、介護記録から請求業務まで一貫して管理できる介護ソフト等を導入する事業者に対し助成する。
 補助額 1件当たり 300,000 円上限

○ 障害児(者)福祉施設整備費補助金 157,763 千円

障害児(者)の福祉の向上を図るため、社会福祉法人が行う施設整備に対し助成する。

(財源：社会福祉施設等施設整備費国庫補助金)

補助先	施設名	補助基本額	補助率	補助額
㊦ また明日株式会社	グループさんのう(仮称)	39,067	国 2/4 県 1/4 事業主体 1/4	29,300
㊦ 社会福祉法人 笛吹市社会福祉協議会	一宮地区複合的福祉サービス拠点	156,862		117,646
㊦ 社会福祉法人 美咲会	美咲園 2号館	9,422		7,066
㊦ 社会福祉法人 三井福祉会	サポートはうす A n d a n t e	5,002		3,751
計		210,353		157,763

○ ⑧ D P A T 体制強化事業費 1,353 千円

災害時の被災地における専門性の高い精神科医療の提供や精神保健活動の支援を強化するため、災害派遣精神医療チーム(D P A T)の先遣隊に必要な資機材を整備する。
(財源：地域生活支援事業費等補助金)

○ ⑨ 依存症対策推進事業費 2,225 千円

依存症対策を効果的に推進するため、支援体制を構築する。
(財源：精神保健費等国庫補助金)

- 1 依存症相談支援事業費 1,919
依存症患者等に対する適切な支援を行うため、依存症に特化した相談拠点を設置する。
設置場所 精神保健福祉センター
開設日 8月(予定)
事業内容 電話・面接相談 支援機関向け研修会の開催
- 2 依存症治療指導者人材育成事業費 306
依存症に係る医療提供体制を強化するため、依存症治療指導者を養成する。

○ ⑩ 自殺対策総合事業費 4,672 千円

自殺防止センターを核として、市町村等と連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進する。
(財源：地域自殺対策強化交付金)

- 1 ⑧いのちを守るメッセージ発信事業費 2,200
自殺対策についての関心や理解を深めるため、著名人等によるメッセージ動画を作成する。
- 2 ⑧自殺未遂者見守り支援体制整備事業費 2,472
自殺未遂者の再企図を防止するため、地域における支援体制を強化する。
事業内容 コーディネーターの派遣 二次救急医療機関向け研修会の開催等

○ ⑪ 心身障害児(者)歯科診療体制強化事業費補助金 2,321 千円

心身障害児(者)の歯科診療体制の強化に向けて、歯科医師が安全で患者負担の少ない麻酔技術を習得するための研修の実施に対し助成する。
(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)
補助先 一般社団法人県歯科医師会

○ ⑫ 災害拠点病院等設備整備費補助金 30,687 千円

災害時の医療提供体制の強化を図るため、災害拠点病院等が行う非常用自家発電設備の整備に対し助成する。
(財源：医療提供体制施設整備交付金)
補助先 国立病院機構甲府病院
補助基本額 92,992
補助率 国 3.3/10 事業主体 6.7/10

○ **病院群輪番制病院設備整備費補助金** 62,889 千円

二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制病院が行う医療機器の整備に対し助成する。

(財源：医療提供体制推進事業費補助金)

補助先 ⑩甲府市 ⑩南アルプス市 ⑩笛吹市

対象施設 山梨病院 甲府城南病院 甲府共立病院 巨摩共立病院
白根徳洲会病院 富士温泉病院

補助基本額 94,338

補助率 国 4/12 県 4/12 市町村 1/12 事業主体 3/12

○ **医療施設防火設備整備事業費補助金** 52,794 千円

火災発生時における入院患者等の安全の確保を図るため、医療機関が行うスプリンクラーの整備に対し助成する。

(財源：医療施設等施設整備費補助金)

補助先 ⑩医療法人武川会(武川病院) ⑩医療法人社団高原会(高原病院)

補助率 定額

○ **⑩外科手術手技向上地域研修設備整備費補助金** 47,085 千円

外科手術における手技向上や外科医の確保を図るため、山梨大学医学部附属病院が行う研修用設備の整備に対し助成する。

(財源：医療施設等施設整備費補助金)

事業内容 手術用顕微鏡、手術台等の整備

補助基本額 70,629

補助率 国 3/6 県 1/6 事業主体 2/6

○ **⑩遠隔医療設備整備費補助金** 4,363 千円

地域における医療体制の確保を図るため、富士吉田市立病院が行う山梨大学医学部附属病院との遠隔医療に必要な設備整備に対し助成する。

(財源：医療施設等施設整備費補助金)

事業内容 遠隔病理診断システムの整備

補助基本額 8,727

補助率 国 1/2 事業主体 1/2

○ **⑩在宅人工呼吸器使用患者簡易自家発電装置整備費補助金** 509 千円

在宅人工呼吸器使用患者が安心して生活できるよう、医療機関が行う貸出用の簡易自家発電装置の整備に対し助成する。

(財源：医療施設等施設整備費補助金)

補助先 山梨市(山梨市立牧丘病院) 医療法人峡南会(峡南病院)

補助基本額 1,020

補助率 国 1/2 事業主体 1/2

- ㊦外国人患者医療提供体制整備推進事業費 8,434 千円
- 外国人患者に対する医療提供体制の強化を図るため、各地域において受け入れの拠点となる医療機関を整備する。
 (財源：医療施設等施設整備費補助金)
 事業内容 協議会の開催 翻訳機等の整備
- へき地医療拠点病院設備整備費補助金 108,892 千円
- 無医地区等の医療を確保するため、へき地医療拠点病院が行う医療機器等の整備に対し助成する。
 (財源：医療施設等施設整備費補助金)
 補助先 ㊦ 峡南医療センター企業団(市川三郷病院)
 ㊦ 身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合(飯富病院)
 補助基本額 108,892
 補助率 国 1/2 県 1/2
- へき地診療所設備整備費補助金 1,177 千円
- へき地における診療機能の向上を図るため、へき地診療所が行う医療機器等の整備に対し助成する。
 (財源：医療施設等施設整備費補助金)
 補助先 ㊦ 南部町(南部町国民健康保険診療所)
 補助基本額 2,354
 補助率 国 1/2 市町村 1/2
- 後発医薬品使用推進事業費 6,029 千円
- 患者負担の軽減や医療保険財政の改善のため、後発医薬品の使用を推進する。
 (財源：薬事経済調査委託費)
 事業内容 ㊦ 看護師等を対象とした研修会の開催 新聞広告の掲載等
 当初予算額 2,648
 補正額 6,029
 計 8,677
- ㊦働く世代の健康づくり応援事業費 1,054 千円
- 健康寿命の延伸を図るため、従業員向けの健康増進に関する取り組みを行う企業を支援する。
 (財源：感染症予防費等補助金)
 事業内容 やまなし健康経営企業認定制度の創設 普及啓発

○ ㊦がんリハビリテーション提供体制強化事業費 2,266 千円

がん対策の充実・強化を図るため、多職種が連携し、がんリハビリテーションを効果的に提供できる環境を整備する。

(財源：都道府県健康対策推進事業費補助金)

事業内容 協議会、公開講座の開催

○ ㊦がん患者妊娠・出産支援事業費 6,500 千円

妊娠・出産を希望するがん患者を支援するため、生殖細胞等の採取・保存の治療に係る医療費に対し助成する。

補助対象 がん治療前に受ける生殖細胞等の採取・保存の治療に係る医療費

補助限度額 女性 400,000 円(県外で治療した場合 250,000 円)

男性 100,000 円(県外で治療した場合 50,000 円)

○ ㊦豊かな水と森を活用した「育水」やまなし推進事業費 25,000 千円

企業等と連携し、水源涵養、環境保全等を推進するとともに、本県の良質な水のブランド力向上を図るための育水活動を行う。

(財源：寄附金収入)

1 プロジェクト事業費補助金 10,000

豊かな水や森を活用した県産品の周知等を通じ、良質な水の産地としてのイメージアップを図るため、PR イベント等を実施する。

補助先 実行委員会

補助率 定額

2 ニホンジカ食害防止対策調査研究事業費 15,000

ニホンジカによる食害を防止し、森林の水源涵養機能を保全するため、管理捕獲の効率化に向けた調査・研究を行う。

事業内容 ニホンジカ行動調査 植生調査等

○ ㊦環境保全重点課題対策事業費補助金 4,949 千円

本県の豊かで良好な自然環境を保全するため、新たな環境課題に対応する取り組みに対し助成する。

(財源：環境保全基金利子収入)

補助先 市町村 NPO等

事業内容 プラスチックごみ減量化に向けた啓発活動、環境美化活動等

補助率 県 1/2 市町村等 1/2

○ ㊦プラスチック代替品開発支援事業費補助金 6,000 千円

環境保全の推進と循環型社会の構築を図るため、中小企業等が行う県産FSC認証材を活用したプラスチック代替品の開発に対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 設備整備 試作品開発等

補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

○ ⑧マイクロプラスチック等発生抑制計画策定事業費 6,302 千円

下流域の都県と連携し、河川を通じた海洋環境の保全を図るための計画を策定する。
(財源：地域環境保全対策費補助金)

事業内容 マイクロプラスチック等の実態調査 検討委員会の開催

○ ⑨やまなしクールチョイス県民運動推進事業費 8,305 千円

地球温暖化対策を推進するため、省エネ・低炭素型の製品、サービス及び行動等を選択する「クールチョイス」を県民運動として展開する。

事業内容 クールチョイスサポーターの設置 ウォームシェアの普及啓発等

○ 駐在所等建設費 84,366 千円

県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所等を整備する。

整備箇所 上谷交番(都留市) 武川駐在所(北杜市)

○ 交通安全施設整備費 122,551 千円

交通事故の発生を抑止し、歩行者等の交通安全を確保するため、計画的・重点的に交通安全施設を整備する。

当初予算額 585,522

補正額 122,551

計 708,073

5 快適「やまなし」構築戦略

○ ㊦ふるさと山梨定住機構事業費 8,167 千円

定住人口の確保を図るため、移住及びU・Iターン就職等に関する情報提供や移住後の支援等を行う県内相談窓口を設置する。

(財源：地方創生推進交付金)

設置場所 JA会館5F

開設日 10月(予定)

受付時間 月～金 午前9時30分～午後6時

土 午後1時～午後6時

○ ㊦移住コンシェルジュチーム活動促進事業費 2,918 千円

移住者の定住支援体制を強化するため、市町村と地域の民間団体等からなる移住コンシェルジュチームが行う取り組みを支援する。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1 移住コンシェルジュチーム育成事業費 | 218 |
| 事業内容 | 研修会の開催 |
| 2 活動促進事業費補助金 | 2,700 |
| 補助先 | 民間団体等 |
| 事業内容 | 移住者との交流事業 |
| 補助率 | 国 1/2 県 1/2 |
| 補助額 | 1団体当たり 100,000円上限 |

○ ㊦交通弱者移動支援サービス導入事業費 1,713 千円

公共交通空白地における高齢者等の移動手段を確保するため、新たな交通サービスの導入を促進するための取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1 セミナー開催費 | 213 |
| 2 交通弱者移動支援サービス導入事業費補助金 | 1,500 |
| 補助先 | 市町村 社会福祉法人等 |
| 事業内容 | 運転者講習の受講 備品の購入等 |
| 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |

○ ㊦公共施設等適正管理推進事業費 1,409,682 千円

公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を行う。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 長寿命化改修事業費 | 1,363,550 |
| 実施箇所 | 美術館外 計 47 施設 |
| 2 耐震診断事業費 | 35,572 |
| 実施箇所 | 育精福祉センター外 計 11 施設 |
| 3 ユニバーサルデザイン化事業費 | 10,560 |
| 実施箇所 | 科学館外 計 3 施設 |

○ ⑧富士山火山広域避難対策推進事業費 10,651 千円

富士山の噴火に備え、市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、広域的な避難行動計画を策定する。

事業内容 避難者数、車両台数等の推計 避難経路の検討等

○ ⑨防災行政無線整備事業費 46,255 千円

災害時における情報伝達手段の確保を図るため、設備の老朽化が進む防災行政無線機器を更新する。

事業内容 実施設計

○ ⑩やまなし消防団員サポート事業費 4,219 千円

消防団員の確保を図るため、団員が活動を継続しやすい環境の整備を促進する。

1 団員サポート事業費 1,219

事業内容 料金割引等のサービス提供を受けられる県内共通カードの発行
啓発グッズの作成

2 活動環境整備モデル事業費補助金 3,000

市町村が行う消防団員の確保を図るための先進的な取り組みに対し助成する。

補助率 県 1/2 市町村 1/2

補助額 1 市町村当たり 1,000,000 円上限

○ ⑪市町村消防力強化促進事業費 3,000 千円

本県の消防力を強化するため、消防本部の効果的な連携・協力の在り方について調査する。

(財源：消防防災体制等整備国庫委託金)

○ ⑫人と動物の共生社会推進事業費 1,183 千円

人と動物の共生する社会の実現を目指すため、動物の殺処分数減少に向けた取り組みを行う。

事業内容 検討委員会の開催 普及啓発等

○ ⑬災害時外国人観光客等支援体制強化事業費 2,429 千円

災害時における外国人観光客等の安全・安心の確保を図るため、災害情報等を多言語で提供する体制を強化する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 災害時外国人支援情報コーディネーターの養成 マニュアルの改訂等

○ ㊦やまなし農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 9,415 千円

災害に強い施設園芸産地づくりを推進するため、農業用ハウスの倒壊、損傷防止対策に対し助成する。

(財源：農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金)

補助先 市町村
 実施主体 農業者
 事業内容 農業用ハウスの補強 強風対策用換気扇等の整備
 補助率 国 1/2 事業主体 1/2

○ ㊦社会資本整備重点計画策定費 5,500 千円

社会経済の変化や地域の実情に的確に対応した効果的かつ効率的な社会資本の整備を図るための計画を策定する。

○ 空き家対策総合事業費 11,675 千円

居住環境の整備改善を図るため、空き家対策を総合的に推進する。

- 1 オール山梨空き家無料相談会開催事業費 1,500
 空き家等の利活用を促すため、県内4圏域で所有者向け無料相談会を開催する。
 (財源：社会資本整備総合交付金)
- 2 ㊦空き家所有者等調査事業費補助金 2,125
 空き家の所有者等を特定するために行う調査に対し助成する。
 補助先 市町村
 事業主体 市町村
 補助率 県 1/4(別に国 2/4) 市町村 1/4
- 3 ㊦空き家除却事業費補助金 4,000
 倒壊の危険性が高い空き家等の除却に対し助成する。
 補助先 市町村
 事業主体 市町村 所有者 民間団体等
 補助率 県 1/5(別に国 2/5) 市町村等 2/5
- 4 ㊦空き家活用事業費補助金 4,050
 空き家を交流施設や体験学習施設等の地域コミュニティの維持・再生に活用するための改修等に対し助成する。
 補助先 市町村
 事業主体 市町村 民間団体等
 補助率 県 1/4(別に国 2/4) 市町村 1/4
 県 1/6(別に国 2/6) 民間団体等 3/6

行財政改革の取り組み

○ ⑧地方税制検討会開催費 1,137 千円

本県の地下水を対象とした法定外税の創設について検討を行う。
事業内容 検討会の開催

○ 市町村振興資金貸付金 360,000 千円

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するため、公共施設の整備等に対し資金の貸付けを行う。

区 分	当初予算額	補 正 額	計
東京オリンピック・パラリンピック 受入体制整備資金(再掲)	350,000	150,000	500,000
地 域 振 興 資 金	350,000	150,000	500,000
合 併 推 進 資 金	70,000	30,000	100,000
リニアモーターカー関連事業資金	70,000	30,000	100,000
計	840,000	360,000	1,200,000

公共事業費・県単独公共事業費

県民の安全・安心の確保等を図るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した公共事業等を実施する。

〔公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	5,555,926	2,088,047	7,643,973
農 政	5,689,146	2,933,318	8,622,464
県 土 整 備	30,205,263	22,111,793	52,317,056
一 般 公 共 計	41,450,335	27,133,158	68,583,493
災 害 復 旧 費	2,681,988		2,681,988
合 計	44,132,323	27,133,158	71,265,481

〔県単独公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	985,900	420,547	1,406,447
農 政	459,868	127,260	587,128
県 土 整 備	6,460,370	6,135,063	12,595,433
合 計	7,906,138	6,682,870	14,589,008

〔 合 計 〕

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
合 計	52,038,461	33,816,028	85,854,489
災害復旧費を除く	49,356,473	33,816,028	83,172,501